

2025 年 7 月 2 日

各 位

株式会社 八 十 二 銀 行

2024 年度 有価証券報告書の一部訂正について

掲載している有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、
添付資料（有価証券報告書の訂正報告書）のとおり訂正いたします。

以 上

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月2日
【事業年度】	第142期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社八十二銀行
【英訳名】	The Hachijuni Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 松下正樹
【本店の所在の場所】	長野市大字中御所字岡田178番地8
【電話番号】	長野(026)227局1182
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 木村岳彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号 株式会社八十二銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3246局4822
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 堀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社八十二銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月17日に提出いたしました第142期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5) 【株式の保有状況】

- ⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5)【株式の保有状況】

- ⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

(訂正前)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
三菱ケミカルグループ株式会社	1,189,500	876	2021	(注) 1、(注) 2
サンケン電気株式会社	211,348	1,422	2021	(注) 1、(注) 2
株式会社SUBARU	420,028	1,110	2021	(注) 1、(注) 2
オリンパス株式会社	13,516,236	26,322	2021	(注) 1、(注) 2
株式会社第四北越フィナンシャル グループ	144,490	455	2022	(注) 1、(注) 2
京浜急行電鉄株式会社	540,000	817	2022	(注) 1、(注) 2
株式会社IHI	272,118	2,808	2023	(注) 1、(注) 2
株式会社群馬銀行	2,933,689	3,612	2023	(注) 1、(注) 2
株式会社山梨中央銀行	233,600	503	2023	(注) 1、(注) 2
株式会社百五銀行	683,672	502	2023	(注) 1、(注) 2
SOMPOホールディングス株式会社	881,626	3,985	2024	(注) 1、(注) 2
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	3,806,462	12,275	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	8,132,700	16,354	2024	(注) 1、(注) 2
東京海上ホールディングス株式会 社	4,275,170	24,522	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社オータケ	48,400	87	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社セブン銀行	1,800,000	504	2024	(注) 1、(注) 2
ENEOSホールディングス株式会社	2,902,782	2,270	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社レゾナック・ホールディ ングス	58,466	173	2024	(注) 1、(注) 2
三菱製鋼株式会社	160,917	262	2024	(注) 1、(注) 2
オークマ株式会社	105,000	358	2024	(注) 1、(注) 2
セイコーエプソン株式会社	4,060,000	9,689	2024	(注) 1、(注) 2
信越化学工業株式会社	57,136,785	242,031	2024	(注) 1、(注) 2
清水建設株式会社	6,940,490	9,185	2024	(注) 1、(注) 2
長野計器株式会社	788,648	1,507	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社日清製粉グループ本社	253,137	438	2024	(注) 1、(注) 2
日本精工株式会社	134,528	85	2024	(注) 1、(注) 2
イーグル工業株式会社	165,433	323	2024	(注) 1、(注) 2
日本製鉄株式会社	150,577	481	2024	(注) 1、(注) 2
京王電鉄株式会社	43,214	164	2024	(注) 1、(注) 2

(注) 1 目的変更の理由

持合い解消について発行企業の合意が得られ、当行保有分について売買の随意性が確保されたほか、純投資として独立性を確保しガイドラインに沿った規律ある運用を行うなかで値上がり益や配当金などの観点において経済合理性が認められたためであります。

(注) 2 保有目的変更後の保有又は売却に関する方針

市場や業界動向、個別事象などを踏まえ、ポートフォリオで資本コストを上回る持続的な安定収益（売却益及び配当金収入）を実現するための運用を行います。

(訂正後)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
三菱ケミカルグループ株式会社	1, 189, 500	876	2021	(注) 1、(注) 2
サンケン電気株式会社	211, 348	1, 422	2021	(注) 1、(注) 2
株式会社SUBARU	420, 028	1, 110	2021	(注) 1、(注) 2
オリンパス株式会社	13, 516, 236	26, 322	2021	(注) 1、(注) 2
株式会社第四北越フィナンシャル グループ	144, 490	455	2022	(注) 1、(注) 2
京浜急行電鉄株式会社	540, 000	817	2022	(注) 1、(注) 2
株式会社IHI	272, 118	2, 808	2023	(注) 1、(注) 2
株式会社群馬銀行	2, 933, 689	3, 612	2023	(注) 1、(注) 2
株式会社山梨中央銀行	233, 600	503	2023	(注) 1、(注) 2
株式会社百五銀行	683, 672	502	2023	(注) 1、(注) 2
株式会社京都フィナンシャルグル ープ	1, 314, 000	2, 990	2023	(注) 1、(注) 2
SOMPOホールディングス株式会社	881, 626	3, 985	2024	(注) 1、(注) 2
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	3, 806, 462	12, 275	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	8, 132, 700	16, 354	2024	(注) 1、(注) 2
東京海上ホールディングス株式会 社	4, 275, 170	24, 522	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社オータケ	48, 400	87	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社セブン銀行	1, 800, 000	504	2024	(注) 1、(注) 2
ENEOSホールディングス株式会社	2, 902, 782	2, 270	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社レゾナック・ホールディ ングス	58, 466	173	2024	(注) 1、(注) 2
三菱製鋼株式会社	160, 917	262	2024	(注) 1、(注) 2
オークマ株式会社	105, 000	358	2024	(注) 1、(注) 2
セイコーエプソン株式会社	4, 060, 000	9, 689	2024	(注) 1、(注) 2
信越化学工業株式会社	57, 136, 785	242, 031	2024	(注) 1、(注) 2
清水建設株式会社	6, 940, 490	9, 185	2024	(注) 1、(注) 2
長野計器株式会社	788, 648	1, 507	2024	(注) 1、(注) 2
株式会社日清製粉グループ本社	253, 137	438	2024	(注) 1、(注) 2
日本精工株式会社	134, 528	85	2024	(注) 1、(注) 2
イーグル工業株式会社	165, 433	323	2024	(注) 1、(注) 2
日本製鉄株式会社	150, 577	481	2024	(注) 1、(注) 2
京王電鉄株式会社	43, 214	164	2024	(注) 1、(注) 2

(注) 1 目的変更の理由

持合い解消について発行企業の合意が得られ、当行保有分について売買の随意性が確保されたほか、純投資として独立性を確保しガイドラインに沿った規律ある運用を行うなかで値上がり益や配当金などの観点において経済合理性が認められたためであります。

(注) 2 保有目的変更後の保有又は売却に関する方針

市場や業界動向、個別事象などを踏まえ、ポートフォリオで資本コストを上回る持続的な安定収益（売却益及び配当金収入）を実現するための運用を行います。